



藤谷 謹至
議員
(拓政会)

問 医療費削減のための施策について

答 ジェネリック医薬品の普及啓発や検診の受診率向上対策に努める

問 日本の医療費は右肩上がりで増加している。厚労省は2010年度の医療費は3兆4202億円になったと発表した。人口1人当たりの国民医療費は前年度の3・5%増加。65歳未満が約16万円であるのに対し65歳以上は約70万円であり4倍強の格差が生じている。国も医療費の抑制策を打ち出している。例えば、医薬品に占めるジェネリック医薬品の割合を平成12年度に30%にする目標を立て、直近では25%程度になっている。本町において、先の臨時議会で国保税が引き上げられた。高齢化率が年々上がる中いかに医療費を抑え、国保特別会計を維持し一般会計からの繰り入れを抑制していくのか以下の点について伺う。

- (1) 国保税課税額及び診療諸費総額の推移。
- (2) スマイル検診、人間ドック等の受診率の推移。
- (3) 健康相談・健康づくり出前講座の利用者数の現状。
- (4) 幕別町におけるジェネリック医薬品普及の取り組みと医療費抑制策について。

薬品普及の取り組みと医療費抑制策について。

町長 (1) 平成24年度の1世帯当たりの平均国保税課税額は17万2679円で、年齢階級別に最も高いのは、世帯主が50歳から54歳の年齢階級で26万5955円、最も低いのは、19歳から24歳で7万359円で、世帯主の年齢が上がるとともに収入が増え、国保税課税額も比例して高額となり、65歳以上の年金収入が主となる高齢者世帯になると下がってくる傾向である。

次に、1人当たりの平均診療費は年額で24万5739円で、乳幼児から成長するとともに診療費が下がっていく傾向となり、20歳から24歳では最も低くて6万6259円である。40歳代から診療費も大幅に高くなり、19万3590円、50歳代では21万6459円、60歳代では32万8831円、70歳以上では42万5903円となり、高齢になるとともに診療費が高くなる傾向である。

	がん検診	特定健診
40歳代	約20%	約19%
50歳代	約28%	約26%
60歳代	約32%	約30%
70歳代	約26%	約35%

(2) 検診の受診率は左表のとおりで、40歳代の受診率の低さが課題と考えている。
※スマイル検診、人間ドック等の名称は、各種がん検診や特定健診の受け方の総称。

(3) 健康相談の利用者数は、平成24年度の延べ人数で1259人と年々増加している。

健康づくり出前講座の利用者数は、保健部門として54回、1447人の利用となっている。

(4) ジェネリック医薬品の普及啓発については、窓口でのパンフレット配布のほか、広報紙に掲載した経過もあるが、本年度は納税通知書の発送時に加え、被保険者証の更新時に個別の周知も図りたい。
他の医療費抑制策については、レセプト点検、被保険者への医療費通知の発行も継続して実施し、特に、特定検診の受診率のアップ

が、疾病の早期発見につながるものと考えていることから、受診率の向上対策に、なお一層取り組んでいきたい。

再質問 (1) 幕別町では受診率アップのためにどのような事を行っているのか伺う。

(2) 芽室町では若年検診を行い早期から検診の必要性和習慣付けを行っている。本町での若年検診について考えを伺う。

答 (1) 眼底検査、心電図検査を町単独で加えるなどしてきたが、今後、いろいろな先進事例を研究し、健診率を上げるように努力したい。
(2) 成人の健診については、今年度の新しい計画「まくべつ健康21」の2期計画の中で、検討していきたい。

